

# 平成30年度 第1回 木曾川水系流域委員会 【水防災意識社会の再構築に向けた取り組み】

平成30年6月26日

国土交通省 中部地方整備局

木曾川上流河川事務所、木曾川下流河川事務所

背景・必要性

- 平成27年9月関東・東北豪雨や、平成28年8月台風10号等では、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済損失が発生。
- 全国各地で豪雨が頻発・激甚化していることに対応するため、「施設整備により洪水の発生を防止するもの」から「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を根本的に転換し、ハード・ソフト対策を一体として、社会全体でこれに備える水防災意識社会の再構築への取組が必要。



⇒ 「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を実現し、同様の被害を二度と繰り返さない抜本的な対策が急務。

法案の概要

※ 水害からの的確な避難や被害拡大防止のため関係者の役割・連絡体制を時系列で整理した行動計画。

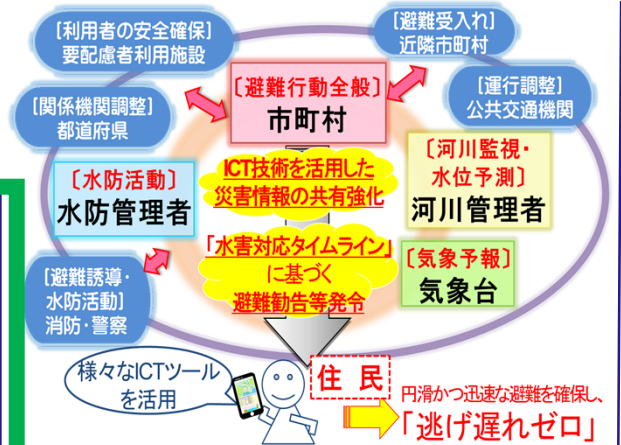
1. 「逃げ遅れゼロ」実現のための多様な関係者の連携体制の構築

大規模氾濫減災協議会の創設

- 国土交通大臣又は都道府県知事が指定する河川において、流域自治体、河川管理者等からなる協議会を組織。
- 水害対応タイムラインに基づく取組等の協議結果を構成員は各々の防災計画等へ位置づけ、確実に実施。

▼協議会のイメージ

「水害対応タイムライン」(※)等を協議会で作成・点検。



市町村長による水害リスク情報の周知制度の創設

- 洪水予報河川や水位周知河川に指定されていない中小河川についても、過去の浸水実績等を市町村長が把握したときは、これを水害リスク情報(※)として住民へ周知する制度を創設。
- ※ 河川が氾濫した場合に浸水が予想されるエリア・水深等の危険情報

災害弱者の避難について地域全体での支援

- 洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設について、避難確保計画作成及び避難訓練の実施を義務化(現行は努力義務)し、地域社会と連携しつつ確実な避難を実現。



平成28年台風10号により、岩手県の要配慮者利用施設では利用者9名の全員が死亡。

2. 「社会経済被害の最小化」のための既存資源の最大活用

国等の技術力を活用した中小河川の治水安全度の向上

予算制度関係

- 既存ストックを活用したダム再開発事業や、災害復旧事業等のうち、都道府県等の管理河川で施行が困難な高度な技術力等を要するものについて、国・水資源機構による工事の代行制度を創設。

民間を活用した水防活動の円滑化

- 水防活動を行う民間事業者へ緊急通行等の権限を付与。

浸水拡大を抑制する施設等の保全

- 水防管理者が指定する輪中堤等の掘削、切土等の行為を制限。

【目標・効果】

洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロを実現

(KPI) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施率

716/31,208施設(約2%) (2016年3月)  
⇒ 関係機関と連携し、  
2021年までに100%を実現

大規模氾濫減災協議会の設置率 { 134/367協議会 (約37%) (2016年12月)

⇒ 都道府県に働きかけ、2021年までに100%を実現

※ 現行協議会は法施行後に法定協議会へ改組予定  
※ 法定協議会の母数は見込み

- 5月10日に第4回木曾川上流水防災協議会(岐阜ブロック)、6月9日に第4回木曾川下流水防災協議会を開催。
- 既存の水防災協議会を改正水防法に基づく法定協議会を改組するとともに、沿川の自治体や県、国等が共有する減災のための取り組み方針について、フォローアップ・意見交換を実施。

## 木曾川上流水防災協議会(岐阜ブロック)

開催日:平成30年5月10日(木)

出席者:岐阜市長、美濃市長、羽島市長、瑞穂市長、郡上市長、養老町長、神戸町長、輪之内町長、安八町長、揖斐川町長、大野町長、北方町長、坂祝町長、大垣市、美濃加茂市、各務原市、可児市、本巣市、海津市、岐南町、笠松町、垂井町、池田町揖斐川水防事務組合管理者、木曾川右岸地帯水防事務組合、岐阜県、岐阜地方気象台、(独)水資源機構中部支社

### 議 事

- ①法定協議会への移行について
- ②取り組みのフォローアップ等について
- ③取組事例の紹介



## 木曾川下流水防災協議会

開催日:平成30年6月9日(日)

出席者:桑名市長、木曾岬町長、海津市長、弥富市長、愛西市長、津島市長、蟹江町長、飛島村長、岐阜県、津地方気象台、名古屋地方気象台、岐阜地方気象台、(独)水資源機構 中部支社 東京大学大学院情報学環 片田特任教授(アドバイザー)

### 議 事

- ①法定協議会への移行について
- ②名古屋気象台による大雨警報・洪水警報についての説明
- ③各市町村の取り組み事例紹介
- ④当面の重点的な取り組み





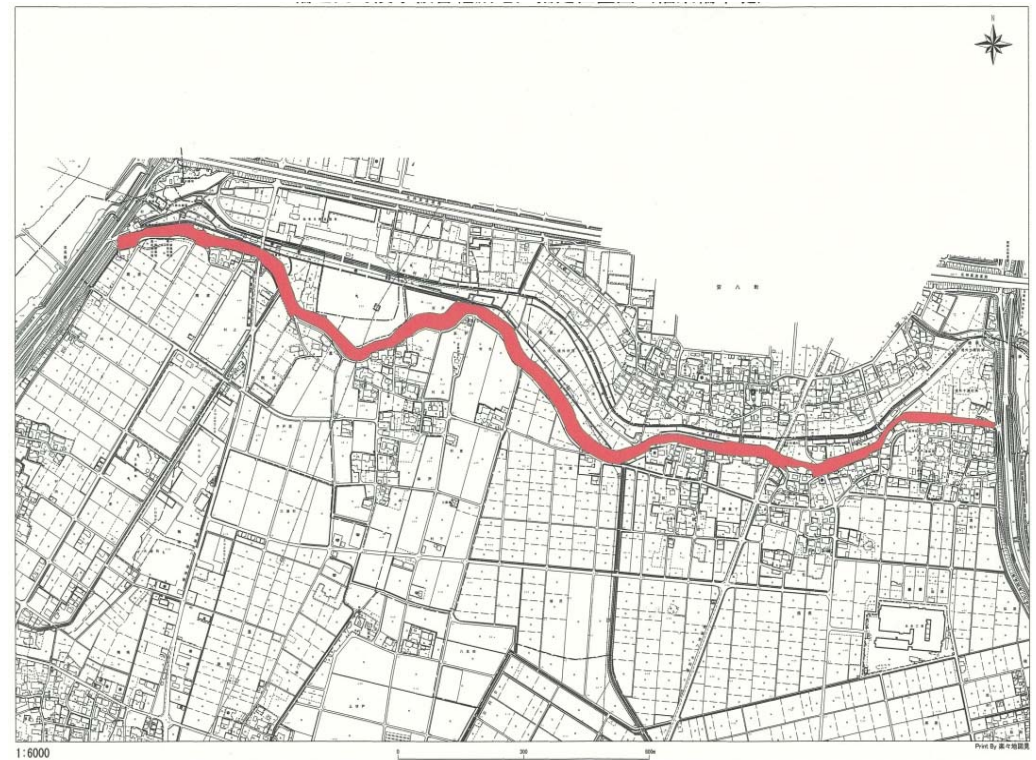
○昭和51年9月台風第17号による長良川堤防の決壊(いわゆる9.12水害、安八水害)の際に、福東輪中堤が浸水の拡大を抑制。

○平成30年3月30日、岐阜県安八郡輪之内町は福東輪中堤を、全国で初めて浸水被害軽減地区(※)に指定。

(※)平成29年6月に改正された水防法に基づき、洪水浸水想定区域内で、浸水の拡大を抑制する効用があると認められる輪中堤等の盛土構造物、自然堤防等を、水防管理者が指定し、保全を図るもの。




旧輪中堤で浸水をくい止めた水防活動(S51.9.14付 岐阜新聞)



輪之内町浸水被害軽減地区

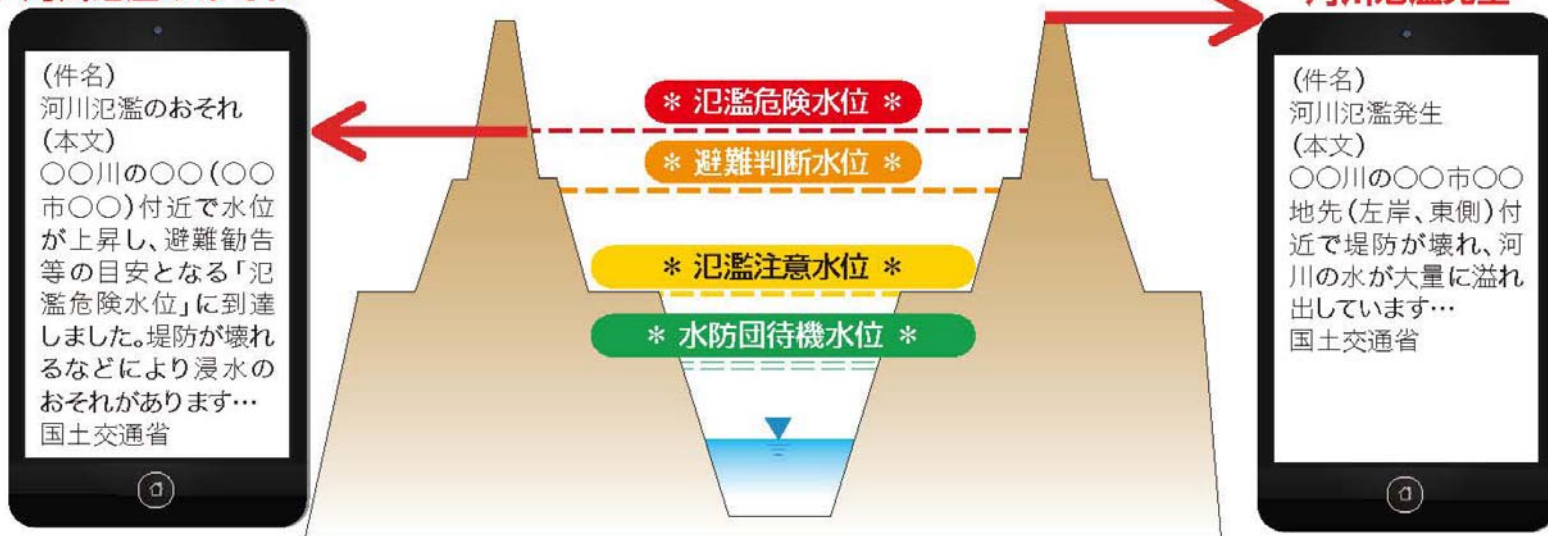
- 洪水時の住民の主体的な避難を促進するため、全国の国管理河川において、洪水情報をプッシュ型で配信。
- 平成30年5月1日から、木曾川水系木曾川、長良川、揖斐川、根尾川においても配信開始。

段階	配信情報	配信契機
①	河川氾濫のおそれがある情報	対象河川の基準観測所の水位が <u>氾濫危険水位に到達し</u> 、氾濫危険情報が発表された時
②-I	氾濫が発生した情報 (※河川の水が堤防を越えて流れ出ている情報)	対象河川の基準観測所の受持区間で河川の水が <u>堤防を越えて流れ出る事象が発生し</u> 、氾濫発生情報が発表された時
②-II	氾濫が発生した情報 (※堤防が壊れ河川の水が大量に溢れ出している情報)	対象河川の基準観測所の受持区間で <u>堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出る事象が発生し</u> 、氾濫発生情報が発表された時

 緊急速報「エリアメール」

【訓練】河川氾濫のおそれ  
 【訓練】 This is disaster drill  
 これは訓練です。  
 長良川の忠節観測所（岐阜市）付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。堤防が壊れるなどにより浸水のおそれがあります。  
 防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど適切な防災行動をとってください。  
 本通知は、中部地方整備局より配信していません。  
 （国土交通省）

## ① 河川氾濫のおそれ





# 木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練（速報版）

近年の局地的な集中豪雨の頻発や、大型台風の襲来などのリスクに備えるため、防災関係機関が相互に連携した防災体制の確立を目的に、木曾三川における洪水被害、名古屋港における高潮被害を想定し、水防工法訓練、情報伝達訓練、救助・救護訓練等をタイムラインに沿って実践的に実施しました。

- 開催日時 平成30年5月27日（日） 9：00～12：00
- 実施場所 長良川右岸（岐阜県岐阜市長良雄総地先）
- 実施した演習  
水防工法訓練、救助・救護訓練、緊急速報メール配信訓練、TEC-FORCE派遣訓練、道路啓開訓練、航路啓開訓練 他
- 参加機関 35機関
- 参加者 石井国土交通大臣、古田岐阜県知事、柴橋岐阜市長、協全国水防管理団体連合会長、（衆）神田議員、本村議員、（参）里見議員、大野議員、足立議員をはじめとする約2,000人（来賓及び一般見学者含む）

## 開会式

開会式では、石井国土交通大臣や古田岐阜県知事、協全国水防管理団体連合会長にご挨拶を頂きました。



石井国土交通大臣



古田岐阜県知事



協全国水防管理  
団体連合会長



開会式の様子

## 実施した主な演習

### ■ 水防工法訓練



水防団による訓練  
（畳張工）



水防団による訓練  
（改良積み土のう工）



岐阜大、名古屋大、中部大、名城大等の学生参加

### ■ 関係機関との連携による総合的な訓練



堀事務所長と柴橋岐阜市長及び棚橋瑞穂市長  
との情報伝達訓練（ホットライン）



TEC-FORCEによる  
緊急排水活動訓練



自衛隊による  
捜索・救助訓練



陸間閉鎖操作訓練（録画映像）  
（水防団、警察、事務所）

### ■ 施設の操作訓練

## 閉会式

閉会式では、塚原局長が講評を行うとともに、総指揮者や演習参加小中学校へ感謝状の贈呈を行いました。



塚原中部地整局長の講評



柴橋岐阜市長の閉会挨拶



感謝状の贈呈

## 訓練のポイント

- 要配慮者施設の避難訓練。緊急速報メールによる洪水情報の発信訓練。
- 地元中学・高専・大学の水防工法参加。地元小学校による水防工法体験。
- 聴覚障害者向けに手話による解説の同時説明。
- NHK、CBCテレビ、中日新聞など、報道機関11社（テレビ2社、新聞9社）で報道。予定含む



中学生の参加